

事務事業名	十勝中部広域水道企業団参画事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 水道水源の有効利用及び水道経営の合理化を目的に設立された企業団から平成7年度から受水を始め。平成元年度以前分の建設費出資企業債の元利償還分の返済は令和元年度で完了し、令和2年度からは、浄水施設等の耐震化にかかる事業費を負担している。
2. 対象(何を対象にしているか) 上水道の利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水源の確保による水道水の安定供給
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 安全で安価な水道水の供給

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 十勝中部広域水道企業団出資金	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 企業団からの年間受水量	m
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 水不足にも対応できる水源の確保	m
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水道普及率(上水道・簡易水道)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	5,745,000	3,817,000	1,767,000	1,154,000	1,154,000	1,154,000
	事業費計(A)	円	5,745,000	3,817,000	1,767,000	1,154,000	1,154,000	1,154,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人件費	人工数(業務量)	人工	0.0124	0.0077	0.0146			
	人件費計(B)	円	96,467	60,044	117,069			
	トータルコスト(A+B)	円	5,841,467	3,877,044	1,884,069			
活動指標	①	円	5,745,000	3,817,000	1,767,000	1,154,000	1,154,000	1,154,000
	②							
	③							
対象指標	①	m	1,565,625	1,432,063	1,428,042	1,428,042	1,428,042	1,428,042
	②							
	③							
成果指標	①	m	156,574	327,785	365,084	365,084	365,084	365,084
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	83.6	82.8	82.3	82.3	82.3	82.3
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昭和50年代に入り、給水人口の増加に伴って新たな水源開発に迫られていたが、当時計画のあった美生ダムの活用、企業団への加入、自己水源の開発などを検討した結果、企業団へ加入することが、今後の上水道事業会計の運営にとって最良の方策であると判断され、参画するに至った。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 企業団からの受水により給水人口が増加していく中でも安定した供給体制が維持されている。企業団の経営状況も安定しており、令和2年度からの第6期財政計画では、基本料金、従量料金が改訂となり、受水費用は減少傾向である。また、今後実施される施設更新については、新たな負担割合について決定された。 建設費出資企業債の元利償還については、令和元年度で完了し、令和2年度からは、浄水施設等の耐震化事業について負担(出資)していくこととなる。
---	--

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 4-3-3

事務事業名	十勝中部広域水道企業団受水事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 平成7年度から受水を始める。
2. 対象(何を対象にしているか) 上水道の利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水源の確保による水道水の安定供給
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 安全で安価な水道水の供給

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 年間受水費	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 企業団からの年間受水量	m
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 水不足にも対応できる水源確保	m
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水道普及率(上水道・簡易水道)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	113,952,811	109,993,351	110,889,399	94,511,000	94,511,000	94,511,000
	事業費計(A)	円	113,952,811	109,993,351	110,889,399	94,511,000	94,511,000	94,511,000
	人件費							
正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
人工数(業務量)	人工	0.0387	0.0394	0.0420				
人件費計(B)	円	301,069	307,239	336,775				
トータルコスト(A+B)	円	114,253,880	110,300,590	111,226,174				
活動指標	①	円	113,952,811	109,993,351	110,889,399	94,511,000	94,511,000	94,511,000
	②							
	③							
対象指標	①	m	1,565,625	1,432,063	1,428,042	1,428,042	1,428,042	1,428,042
	②							
	③							
成果指標	①	m	156,574	327,785	365,084	365,084	365,084	365,084
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	83.6	82.8	82.3	82.3	82.3	82.3
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昭和50年代に入り、給水人口の増加に伴って新たな水源開発に迫られていたが、当時計画のあった美生ダムの活用、企業団への加入、自己水源の開発などを検討した結果、企業団へ加入することが、今後の上水道事業会計の運営にとって最良の方策であると判断され、参画するに至った。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 企業団からの受水により給水人口が増加していく中でも安定した供給体制が維持されている。企業団の経営状況も安定し、飲用水供給料金がm ³ 当り平成17年度から40円が35円に平成23年度からは27円に引き下げとなっている。令和2年度より、従量料金については、32円と上昇しているが、基本料金については減少している(9,360円→5,760円)ため、受水費としては減少傾向である。帯広市からの水利権の譲渡に伴う負担金の支払いは、平成13年度から平成22年度までで終了した。
---	---

事務事業名	水洗化促進事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 昭和48年度に下水道事業の認可を受け、昭和56年度から供用を開始している。市街地の健全な発達及び公衆衛生の向上と、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とし、排水設備改造資金を無利子で貸し付ける。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 公共下水道処理区域内の下水道未利用者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 公共下水道利用者</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 下水道会計の健全経営が図られ、衛生的で良好な生活環境の実現につながるもの。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 処理区域内人口	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 未利用者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 公共下水道利用者数	人
② 排水設備改造資金貸付件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	632,004	632,004	632,004	632,000	632,000	632,000
	一般財源	円	△ 4	△ 4	△ 4	57,000	57,000	57,000
	事業費計(A)	円	632,000	632,000	632,000	702,000	702,000	702,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人件費	人工数(業務量)	人工	0.0058	0.0042	0.0025			
	人件費計(B)	円	45,121	32,751	20,046			
	トータルコスト(A+B)	円	677,121	664,751	652,046			
活動指標	①	人	14,533	14,476	14,449	14,449	14,449	14,449
	②							
	③							
対象指標	①	人	30	28	29	28	28	28
	②							
	③							
成果指標	①	人	14,503	14,448	14,420	14,420	14,420	14,420
	②	件	0	0	0	0	0	0
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.1	96.2	96.2	96.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 快適な生活環境を実現させる為に昭和49年3月に下水道事業の認可を受け、昭和56年度から供用を開始。それに伴い、処理区域内における未水洗化人口の減少を図る。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 公共下水道の水洗化率は、99.7%となり、未水洗化人口は徐々に減少している。 古い家屋の建替え時に水洗化する例が年間2~3件あるが、10年以上貸付制度の利用実績はない。 事業実績がないことから、生活環境設備資金貸付業務との統合について検討していく。</p>
--	---

事務事業名	水道使用料収納事務	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 使用料に基づき、料金を徴収。口座振替と納付書による役場及び金融機関窓口での納入に加え、平成19年度からコンビニ納付を導入。また、平成25年度から口座振替取扱銀行が増えた。
2. 対象(何を対象にしているか) 上水道の利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水道料金を納入期限内に納入してもらう。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 水道事業の健全経営が図られ、水道水の安定供給につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 水道料金調定金額	円
② 水道料金調定件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 給水戸数	戸
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 水道収納率	%
② 料金収入額	円
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水道普及率(上水道・簡易水道)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	13,995,472	14,792,179	15,677,105	15,104,000	15,104,000	15,104,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	13,995,472	14,792,179	15,677,105	15,104,000	15,104,000	15,104,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人件費	人工数(業務量)	人工	0.9481	1.2081	1.1654			
	人件費計(B)	円	7,375,806	9,420,706	9,344,700			
	トータルコスト(A+B)	円	21,371,278	24,212,885	25,021,805			
活動指標	①	円	413,067,634	415,172,019	428,417,546	428,417,546	428,417,546	428,417,546
	②	件	6,918	6,998	7,047	7,047	7,047	7,047
	③							
対象指標	①	戸	6,859	6,939	6,967	6,967	6,967	6,967
	②							
	③							
成果指標	①	%	98.0	98.0	98.4	98.4	98.4	98.4
	②	円	404,782,341	406,957,928	421,612,012	421,612,012	421,612,012	421,612,012
	③							
上位成果指標	①	%	83.6	82.8	82.3	82.3	82.3	82.3
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町民の飲用水を確保するため、昭和33年4月から上水道事業を開始。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 市街地人口の増加に伴い、給水人口は増加してきたが芽室町全体の人口が減少しているが、給水戸数は微増である。
---	---

事務事業名	生活環境設備資金貸付事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全な運営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>下水道未整備地区家屋に合併処理浄化槽設備を設置するものに対して、水洗便器等の浄化槽付随物設置に係る経費を貸付する。家屋改造の場合は1,000千円。融資の交付及び償還金の徴収事務は芽室町農業協同組合に委託し、資金貸付所の利息にあたる償還残額の0.01%(H30年度)を事務取扱手数料として支払っている。また、当該年度融資限度額の1/3相当額を預託している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>下水道未整備地区の家屋に合併処理浄化槽を設置するもの。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>合併処理浄化槽設備費経費の一部(水洗化トイレ設置工事等)が無利息で借り受けられるため、設置の負担が軽減される。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>生活環境の保全及び公衆衛生の向上。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 生活環境改善設備資金貸付金	円
② 預託金	円
③ 元利収入	円

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 合併処理浄化槽設置者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 貸付許可件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,333,132	666,066	666,000	666,000	666,000	666,000
	一般財源	円	△132	△66	△66	30,000	30,000	30,000
	事業費計(A)	円	1,333,000	666,000	666,000	673,000	673,000	673,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人件費	人工数(業務量)	人工	0.0125	0.0084	0.0125			
	人件費計(B)	円	97,245	65,503	100,231			
	トータルコスト(A+B)	円	1,430,245	731,503	673,000			
活動指標	①	円	0	0	1	1	1	1
	②	円	1,333,000	666,000	666,000	666,000	666,000	666,000
	③	円	1,333,132	666,066	666,066	666,066	666,066	666,066
対象指標	①	人	7	7	9	8	8	8
	②							
	③							
成果指標	①	件	0	0	0	1	1	1
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.1	96.2	96.2	96.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>下水道未整備地区の水洗化推進のため事業を実施してきたが、平成25年度より個別合併浄化槽新設事業の待機者解消に伴う設置基数の増加により、待機者が多いうちは需要も多くなると思われたが、新築住宅への設置が主で需要が少なくなっている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>水洗化のみの合併処理浄化槽設備の設置がひと段落したとも考えられ、事業実績もないことから、水洗化促進事業との統合について検討していく。</p>
---	--

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-3-3

事務事業名	日本水道協会等参画事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営		公約達成年次 継続
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 当協会に加盟することで全国的な水道情報を早期に得ることができる。また、研修会の開催により知識や技術の習得の機会が提供されることにより、水道事業の効率的な運営を行うことができる。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 現状維持

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	122,740	107,310	107,310	110,000	110,000	110,000
		事業費計(A)	円	122,740	107,310	107,310	110,000	110,000	110,000
人件費		正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0064	0.0056	0.0071			
		人件費計(B)	円	49,805	43,669	57,252			
		トータルコスト(A+B)	円	172,545	150,979	164,562			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-3-3

事務事業名	飲用水供給施設整備事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道の健全経営		公約達成年次 継続
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 地下水の枯渇により緊急に飲み水の確保が必要と認められる給水区域除外に居住する個人が実施する事業に対し、事業費の一部を補助する。補助率1/2限度額1,500,000円

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 申請があった場合に補正予算で対応する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000	0.0000			
人件費計(B)		円	0	0	0				
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-3-3

事務事業名	飲用地下水水質改善事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営		公約達成年次 継続
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

水道未普及区域において、飲用地下水を浄化する機能を有する浄水器を設置する場合、その設置に要した経費を補助することにより安全な飲用水の確保を図る。
 補助金は1世帯当り補助対象経費の2分の1以内の額とし、150,000円を限度として補助する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

申請があった場合補正予算で対応する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000	0.0000			
人件費計(B)		円	0	0	0				
トータルコスト(A+B)		円	0	0	0				

事務事業名	下水道協会等参画事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本下水道協会及び日本下水道協会北海道支部への加盟 下水道推進協議会北海道支部への加盟
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>下水道事業、下水道担当職員、排水設備工事責任技術者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の知識・技術向上 排水設備工事責任技術者の有資格者の増加・更新
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川の汚濁を防止する。 雨水の迅速な排除

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 研修会等開催回数	回
② 責任技術者資格講習会開催回数	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 研修会等参加者数	人
② 責任技術者資格講習会参加人数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 新規責任技術者資格取得者数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	191,130	203,670	202,610	212,000	212,000	212,000
	事業費計(A)	円	191,130	203,670	202,610	212,000	212,000	212,000
	人件費							
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0064	0.0031	0.0041			
	人件費計(B)	円	49,789	24,174	32,876			
トータルコスト(A+B)	円	240,919	227,844	235,486				
活動指標	①	回	2	2	2	2	2	2
	②	回	1	1	1	1	1	1
	③							
対象指標	①	人	2	2	2	2	2	2
	②	人	0	0	0	1	1	1
	③							
成果指標	①	人	0	0	0	1	1	1
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.1	96.2	96.2	96.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道事業開始当初、事業運営のため各種情報収集、知識の取得の必要があり、また、排水設備工事実施に必要な排水設備工事責任技術者資格を日本下水道協会が認定することになってきたため加盟した。 下水道推進協議会北海道支部は、町村における下水道の整備を推進すべく、知識の向上や、国その他関係機関に対する陳情要望を行う団体として設立されており、他町村との関係を考慮し参加した。 	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道事業の情報収集、知識の向上のため、協会等に加盟することは必要である。 下水道運営に関する知識の取得、排水設備工事を施工するために、責任技術者資格の更新は今後も必要である。
--	--

事務事業名	下水道使用料収納事務	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 水道使用水量に基づき、下水道料金を徴収。一旦上水道事業会計で収納し、翌月に前月分を下水道会計へ支出している。納付方法は、口座振替または納付書により役場及び金融機関窓口、19年4月からコンビニでの取り扱いを実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) 公共下水道利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 下水道料金を納入期限内に納入してもらう。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 下水道会計の健全経営が図られ、衛生的で良好な生活環境の実現につながるもの。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 下水道料金調定額	円
② 下水道料金調定件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 処理区域内人口	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 料金収納率	%
② 下水道料金収入	円
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	21,053,503	22,920,603	22,095,674	0	0	0
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	21,053,503	22,920,603	22,095,674	0	0	0
人件費								
正職員従事人数	人		3	3	3	3	3	3
人工数(業務量)	人工		0.6210	0.6001	0.6277			
人件費計(B)	円		4,831,110	4,679,551	5,033,180			
トータルコスト(A+B)	円		25,884,613	27,600,154	27,128,854			
活動指標	①	円	378,903,777	391,159,051	425,998,774			
	②	件	78,438	79,066	79,536			
	③							
対象指標	①	人	14,553	14,476	14,449			
	②							
	③							
成果指標	①	%	99.3	99.5	85.3			
	②	円	376,360,614	389,275,185	372,689,436			
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.1			
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 快適な生活環境を実現させる為に昭和49年3月に下水道事業の認可を受け、昭和56年度から供用を開始。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和2年度から下水道事業会計として法適化することにより、下水道使用料収納事務と集落排水使用料収納事務を統合する。 調定額は増額しているが、区域内人口は減少しつつあり、使用料収入の減少が見込まれる。安定した経営を行うためにも、収納率が下がらないように取り組む。
--	---

事務事業名	下水道事業地方公営企業法適化事務	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 地方公営企業法を適用(法適化)することにより、経営状況を的確に把握し、経営の質と効率性を向上させ、下水道事業の継続的運営を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水事業
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地方公営企業法を適用させる
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 経営状況の適格な把握により、的確な経営判断を行い、経営の質と効率性を向上させ、下水道事業の継続的運営を行う。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 対象事業数	事業
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 対象事業数	事業
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 法適化に係る予算額	円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円	6,200,000	11,880,000	14,760,000			
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	117,400	73,350	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	6,317,400	11,953,350	14,760,000	0	0	0
	人件費							
	正職員従事人数	人	3	3	3	0	0	0
	人工数(業務量)	人工	0.1226	0.2357	0.4516			
	人件費計(B)	円	953,775	1,837,977	3,621,132			
トータルコスト(A+B)	円	7,271,175	13,791,327	18,381,132				
活動指標	①	事業	3	3	3	0	0	0
	②							
	③							
対象指標	①	事業	3	3	3	0	0	0
	②							
	③							
成果指標	①	円	6,317,400	11,953,350	27,080,000	0	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.1	0.0	0.0	0.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 将来的に予測される人口減少に伴う料金収入の減少、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大といった経営環境の変化に対応しつつ、下水道事業を継続していくために、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが求められている。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 料金収入の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大により、経営環境が厳しくなることが予想される。このため、地方公営企業法を適用し、経営の質と効率性を向上させることが必要となる。 2020年度4月より法適用スタートとなり、2019年度を最後に事業は終了する。
---	--

事務事業名	簡易水道使用料収納事務	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 使用水量に基づき、料金を徴収。口座振替と納付書による役場及び金融機関窓口での納入に加え、平成19年度からコンビニ納付を導入。また、平成25年度からは口座振替取扱い金融機関が増えた。
2. 対象(何を対象にしているか) 簡易水道を使用している人
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水道料金を納入期限内に納入してもらう
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 簡易水道事業の健全経営が図られ、水道水の安定供給につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	簡易水道料金調定金額	円
②	簡易水道料金調定件数	件
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	給水戸数	戸
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	水道収納率	%
②	料金収入額	円
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	水道普及率(上水道・簡易水道)	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,670,339	873,438	914,255	990,000	990,000	990,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	1,670,339	873,438	914,255	990,000	990,000	990,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人件費	人工数(業務量)	人工	0.3009	0.3272	0.3421			
	人件費計(B)	円	2,340,871	2,551,490	2,743,111			
	トータルコスト(A+B)	円	4,011,210	3,424,928	3,657,366			
活動指標	①	円	55,119,756	53,102,369	52,821,088	52,082,000	52,082,000	52,082,000
	②	件	514	448	466	466	466	466
	③							
対象指標	①	戸	443	447	446	446	446	446
	②							
	③							
成果指標	①	%	99.5	99.6	99.4	99.5	99.6	99.7
	②	円	54,863,004	52,915,127	52,504,764	51,821,590	51,873,672	51,925,754
	③							
上位成果指標	①	%	83.6	82.8	82.3	82.3	82.3	82.3
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昭和43年11月から事業を開始。その後、美生地区が昭和59年4月、河北地区が昭和60年6月それぞれ事業を開始した。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 芽室町全体人口が減少しているため給水戸数が減少していくと考えられる。
--	---

事務事業名	集落排水使用料収納事務	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全な運営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 上美生簡易水道使用量に基づき、集落排水施設使用料を徴収。口座振替と納付書による役場及び金融機関窓口での納入に加え、平成19年度からはコンビニ納付を導入。また、公金徴収一元化により滞納者への催告等は事務課納税係が行っている。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 集落排水施設利用者。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 使用料を納入期限内に納入してもらう。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 集落排水特別会計の健全な運営につながる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 集落排水施設使用料調定額	円
② 集落排水施設使用料調定件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 処理区域内人口	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 料金収納率	%
② 集落排水施設使用料収入	円
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	16,000	20,000	30,000			
	一般財源	円	118,623	190,558	192,815			
	事業費計(A)	円	134,623	210,558	222,815			
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人件費	人工数(業務量)	人工	0.2049	0.3898	0.3696			
	人件費計(B)	円	1,594,033	3,039,642	2,963,619			
	トータルコスト(A+B)	円	1,728,656	3,250,200	3,186,434			
	活動指標	①	円	1,869,389	1,999,835	2,019,510		
②		件	76	79	79			
③								
対象指標	①	人	154	155	145			
	②							
	③							
成果指標	①	%	99.9	99.4	93.5			
	②	円	1,866,706	1,987,165	1,887,775			
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.1			
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 昭和53年度から上美生地区において農村環境改善モデル事業で、芽室町市街地に先駆けて、水洗化事業を開始した。</p>	<p>2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和2年度から下水道事業会計として法適化することにより、下水道使用料収納事務と集落排水使用料収納事務を統合する。 調定額は増額しているが、区域内人口は減少しつつあり、使用料収入の減少が見込まれる。安定した経営を行うためにも、収納率が下がらないように取り組む。</p>
--	--

2020年度(2019年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 4-3-3

事務事業名	十勝川流域下水道事業	所属部門	水道課 水道庶務係
町長公約	上下水道事業の健全経営	公約達成年次	継続

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 十勝川流域下水道施設の建設費及び維持管理費の一部を負担金として支出する。
2. 対象(何を対象にしているか) 公共下水道を利用している町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 公共下水道を提供することにより、衛生的かつ良好な生活環境を実現する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 住み良い街づくり 地球環境の保全

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 建設費負担金	円
② 維持管理負担金	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 流入人口	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 水洗普及率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円		2,600,000	11,100,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000
	その他(使用料等)	円		2,799,000	370,000	128,000	128,000	128,000
	一般財源	円	95,634,317	107,757,947	111,387,666	107,552,000	107,552,000	107,552,000
	事業費計(A)	円	95,634,317	113,156,947	122,857,666	122,580,000	122,580,000	122,580,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0176	0.0125	0.0056			
	人件費計(B)	円	136,920	97,474	44,903			
	トータルコスト(A+B)	円	95,771,237	113,254,421	122,902,569			
活動指標	①	円	1,840,317	7,475,840	16,322,666	17,520,000	17,520,000	17,520,000
	②	円	93,794,000	105,681,107	106,535,000	105,060,000	105,060,000	105,060,000
	③							
対象指標	①	人	14,503	14,448	14,420	14,420	14,420	14,420
	②							
	③							
成果指標	①	%	99.7	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.1	96.2	96.2	96.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 帯広圏広域都市計画区域を構成する1市3町において、流域別下水道整備総合計画に基づいた十勝川流域下水道事業が計画され、これに参画した。	2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 十勝川浄化センターの設備・備品が更新時期を向かえ、建設費の負担金が増加することが見込まれる。
---	---